

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷裕司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (百万円)	3,353	3,634	19,244
経常損失()又は経常利益 (百万円)	1,582	1,489	947
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	1,631	1,548	1,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,530	1,505	1,445
純資産額 (百万円)	8,269	9,762	11,245
総資産額 (百万円)	18,126	19,401	18,974
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	290.80	274.73	188.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	50.0	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,390	4,716	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24	218	115
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,991	1,463	478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,950	4,006	7,040

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	119.73	111.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、米国の金融緩和縮小観測による米国経済の衰退リスク、新興市場の資金流出による株・債券・通貨のトリプル安の発生、また、TPP交渉、領土問題などの外交課題に伴うリスクの継続、シリア、エジプトなどの地勢的リスクに起因する原油高など、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、国内においては、平成25年7月の参議院議員選挙により衆参のねじれが解消されると共に、アベノミクスに対する期待や矢継ぎ早の政策の実行により、行き過ぎた円高は解消され株価が上昇するなど、日本経済の回復に向けた明るい兆しが見え始めています。しかしながら、平成26年4月の消費税率引き上げの決定、原子力発電所の稼働制限の影響を受けたエネルギー問題など、景気回復への不透明さも残し、予断を許さない状況で推移いたしました。

建設コンサルタント業界の状況は、平成24年度の大型補正予算と平成25年度予算の執行により、東日本大震災に関する復興需要、防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討などの公共事業投資が増加し、今までの縮減傾向からの回復により市場環境は改善しております。しかし、一方では、人手不足の課題が浮上するとともに、原発事故に伴う放射能汚染問題や消費税等の問題など次年度予算編成の不安感もあり、受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結グループは、「E・Jグループ第2次中期経営計画」の最終年度にあたり、引き続き重点分野である、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、海外コンサルティング分野に注力し、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、技術力の差別化並びに顧客評価の向上に努め高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、経営基盤の強化に努めました。また、人材確保にも積極的に対処してまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラソリューションコンサルタントグループ」としての責務を果たすため、震災復興関連事業や全国の防災関連事業、老朽化インフラ施設のマネジメント事業のみならず、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域活性化事業にも積極的に対応しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高145億27百万円（前年同期比120.8%）、売上高36億34百万円（同108.4%）となりました。

一方、損益面においては、営業損失15億27百万円（前年同期は営業損失16億32百万円）、経常損失14億89百万円（同経常損失15億82百万円）となり、四半期純損失15億48百万円（同四半期純損失16億31百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することに起因していますが、作業効率の向上、コスト管理の徹底などの施策により売上原価率は改善傾向にあります。

なお、当連結グループは、強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億27百万円増加し、194億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6億18百万円増加し、118億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が31億64百万円減少した一方で、たな卸資産が33億99百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1億91百万円減少し、75億94百万円となりました。これは主に、土地、建物及び構築物、投資不動産等2億48百万円の売却を行った一方で、投資有価証券1億1百万円を取得したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ19億10百万円増加し、96億39百万円となりました。これは主に、短期借入金が16億80百万円、未成業務受入金が10億11百万円それぞれ増加した一方で、業務未払金が2億69百万円、未払法人税等が1億81百万円、長期借入金が1億65百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ14億82百万円減少し、97億62百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が15億48百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ30億34百万円減少し、40億6百万円(前年同期比55百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、47億16百万円となりました(前年同期は33億90百万円の減少)。

これは主に、税金等調整前四半期純損益が14億88百万円の損失計上となったこと、たな卸資産が33億99百万円増加したこと、未成業務受入金が10億11百万円増加したこと、仕入債務が4億12百万円減少したこと、法人税等を2億94百万円支払ったことの結果によるものであります。

なお、当連結グループの顧客からの入金は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2億18百万円となりました(前年同期は24百万円の増加)。

これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払い戻しにより2億80百万円、有形固定資産の売却により2億64百万円それぞれ増加した一方で、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の預け入れにより1億50百万円、投資有価証券の取得により1億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、14億63百万円となりました(前年同期は19億91百万円の増加)。

これは主に、短期の借り入れにより16億80百万円増加した一方で、長期借入金の返済により2億36百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。なお、これによる生産能力への影響はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
(株)エイト日本技術開発	神戸支店 (神戸市兵庫区)	総合建設コンサル タント事業	事務所	163	平成25年11月
(株)エイト日本技術開発	広島支店 (広島市南区)	総合建設コンサル タント事業	事務所 (賃貸設 備)	85	平成25年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	1,931,200	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	412,720	5.68
小谷裕司	岡山県岡山市北区	259,900	3.58
小谷敏幸	島根県松江市	138,000	1.90
小谷満俊	岡山県岡山市北区	83,600	1.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79,000	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	76,000	1.05
小谷辰士	岡山県岡山市北区	72,000	0.99
計	-	3,208,420	44.19

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,520,600株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.94%があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 30,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,680,700	56,807	-
単元未満株式	普通株式 28,860	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	56,807	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式80株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式 会社	岡山県岡山市北区津 島京町3-1-21	1,520,600	-	1,520,600	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津 島京町3-1-21	30,900	-	30,900	0.43
計	-	1,551,500	-	1,551,500	21.37

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,857	4,693
受取手形及び売掛金	1,038	1,056
有価証券	135	135
たな卸資産	¹ 1,593	¹ 4,992
繰延税金資産	286	274
その他	287	664
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	11,188	11,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297	1,166
土地	2,320	2,249
その他(純額)	135	133
有形固定資産合計	3,753	3,549
無形固定資産		
のれん	492	443
その他	194	173
無形固定資産合計	687	617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774	1,955
固定化営業債権	14	14
投資不動産(純額)	474	381
繰延税金資産	27	21
その他	1,087	1,087
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	3,344	3,427
固定資産合計	7,785	7,594
資産合計	18,974	19,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	668	399
短期借入金	800	2,480
1年内返済予定の長期借入金	495	423
未払法人税等	266	85
未成業務受入金	1,816	2,827
受注損失引当金	86	60
その他	1,368	1,352
流動負債合計	5,502	7,629
固定負債		
長期借入金	209	44
繰延税金負債	77	97
退職給付引当金	1,740	1,705
長期未払金	143	119
その他	54	42
固定負債合計	2,226	2,009
負債合計	7,729	9,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,265
利益剰余金	7,775	6,182
自己株式	4,202	4,020
株主資本合計	10,953	9,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	282
その他の包括利益累計額合計	229	282
少数株主持分	62	52
純資産合計	11,245	9,762
負債純資産合計	18,974	19,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	2 3,353	2 3,634
売上原価	2,807	2,904
売上総利益	545	729
販売費及び一般管理費	1 2,178	1 2,257
営業損失()	1,632	1,527
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	8	9
不動産賃貸料	22	22
匿名組合投資利益	18	18
その他	14	8
営業外収益合計	85	76
営業外費用		
支払利息	17	10
不動産賃貸費用	10	12
その他	6	15
営業外費用合計	35	38
経常損失()	1,582	1,489
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
減損損失	-	11
投資有価証券売却損	-	2
事務所移転費用	3	-
特別損失合計	3	14
税金等調整前四半期純損失()	1,586	1,488
法人税、住民税及び事業税	60	66
法人税等調整額	6	4
法人税等合計	54	71
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,640	1,559
少数株主損失()	8	10
四半期純損失()	1,631	1,548

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,640	1,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	53
その他の包括利益合計	109	53
四半期包括利益	1,530	1,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,521	1,495
少数株主に係る四半期包括利益	8	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,586	1,488
減価償却費	121	111
減損損失	-	11
のれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	11	26
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	35
受取利息及び受取配当金	30	26
支払利息	17	10
匿名組合投資損益(は益)	18	18
売上債権の増減額(は増加)	349	18
たな卸資産の増減額(は増加)	2,769	3,399
未成業務受入金の増減額(は減少)	946	1,011
仕入債務の増減額(は減少)	224	412
未払消費税等の増減額(は減少)	99	160
その他	59	48
小計	3,314	4,438
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	17	10
法人税等の支払額	88	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390	4,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	150
定期預金の払戻による収入	110	280
有形固定資産の取得による支出	35	37
有形固定資産の売却による収入	-	264
無形固定資産の取得による支出	23	23
投資有価証券の取得による支出	20	101
その他	7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	24	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,410	1,680
長期借入金の返済による支出	419	236
自己株式の売却による収入	-	67
配当金の支払額	-	44
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,374	3,034
現金及び現金同等物の期首残高	5,325	7,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,950	¹ 4,006

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
未成業務支出金	1,588百万円	4,989百万円
貯蔵品	5百万円	3百万円
計	1,593百万円	4,992百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
役員報酬	175百万円	182百万円
給料手当	867百万円	883百万円
賞与	134百万円	207百万円
退職給付費用	53百万円	39百万円
法定福利費	194百万円	210百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	4,597百万円	4,693百万円
有価証券	175百万円	135百万円
計	4,772百万円	4,828百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	822百万円	822百万円
現金及び現金同等物	3,950百万円	4,006百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年5月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成25年11月30日)

連結貸借対照表計上額又は四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	290円80銭	274円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	1,631	1,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,631	1,548
普通株式の期中平均株式数(株)	5,609,537	5,638,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。